

一般質問

代表質問



篠崎 英代 議員
(ネットワーク市民の窓)

伊方原発に対する市長の考えは

問 福島第一原発事故での放射線ホットスポットの存在からも、同心円の放射線濃度の線引きでは安全とは言えず、伊方原発から60km圏内の本市の危機管理は必要であることは明らかになった。こうした中、市長は伊方原発における本市市民の安全をどう考えているのか。

答 伊方原発で事故が発生した場合、地形の違いはあるが、少なからず本市への放射

射能の影響は否めない。そこで更なる原発に対する安全向上や指導強化を国に求めるとともに、県原子力防災対策協議会の動向を注視し、有識者などの協力を得ながら必要な対策を検討していきたい。

学校給食など食品の放射線チェックを

問 消費者庁は「食品と放射線」の問題に関する取り組みとして、都道府県、市町村に対し放射性物質機器の貸与、検査方法の研修を行うことを発表した。



そこで、本市でも放射線測定器を導入し学校給食の食材

を含む食品を独自にチェックする体制をとれないか。

答 国の指導監視のもと、本市でも出荷制限地域の農産物が流通しないよう市場や取り扱い業者に対する監視指導を通じ安全性の確保に努めており、放射性物質に汚染された疑いのある食品が流通した場合、検査できる専門機関に依頼する体制を整えている。測定器によるチェックは、専門機関に委託するのか自ら行うかなど適宜判断し、市民への分かりやすい情報提供も、この中で一体的に検討したい。

その他の質問事項

水問題、愛媛地方税滞納整理機構への滞納処理移行、公共工事裏金疑惑問題、市長・副市長の充て職、警察への個人情報提供



菅 泰晴 議員
(松山維新の会)

サッカースタジアムを市街地へ

問 現在、愛媛FCの1試合あたりの平均入場者数は四千人程度とJ2の中でも下位に低迷しており、スタジアムは市街地から離れた場所

答 スタジアムの建設には、用地取得から建設に至るまで、莫大な費用が生じるほか、広大な用地を市街地に確保

することは極めて困難な状況である。今後は、クラブライセンス制度の動向を注視しつつ、各界関係者の方々と一致協力し、J1基準で定める一万五千人が快適に来場できる環境整備策について研究していきたい。

河野氏の顕彰について

問 中世伊予の豪族として四百年間君臨した河野氏は、松山の伝統・文化の礎



えひめ・まつやま産業まつり、堀江港にぎわい再生事業、再生可能エネルギー

は、松山の伝統・文化の礎

その他の質問事項

えひめ・まつやま産業まつり、堀江港にぎわい再生事業、再生可能エネルギー



宮内 智矢 議員
(共産党議員団)

税と社会保障の一体改革の中止を

問 現政権は「社会保障と税の一体改革」として、消費税を10%に引き上げる税制

答 高齡化社会を迎え、社会保障制度の継続を維持し、財政健全化を確保するためには、避けて通れない改革だと認識している。その制度設計に当たっては、法制化された国と地方の協議の場を積極的に活用し、地方の意見を十分に反映させた成案を得るよう、全国市長会などを通じて強く要望していきたい。



期限をきった原発からの撤退について

問 重大な危険性をはらむ原発は、住民の命を守る自治体の役割からかんがみても、決して共存できるものではない。したがって国に対し、期

止するよう、国に求める考えはないか。

答 野田首相は就任会見において、原発の新規建設については、現実的に困難、また、老朽化した原発については、寿命がきた段階で廃炉にする方針を示す一方で、停止中の原発については、安全性が確認され、地元の理解を得た段階で、再稼働するという考えを示した。そこで国においては、福島原発事故の検証など、新たな動きも見込まれることから、現時点において、国に対し期限をきった原発からの撤退を求めることは考えていない。

その他の質問事項

雇用と景気対策、裏金疑惑、水問題、住宅リフォーム助成制度、テレワーク在宅就業促進事業



雲峰 広行 議員
(公明党議員団)

犯罪被害者を支援する民間団体への援助を

問 犯罪被害者等基本法では問題解決を官民一体とな

答 民間団体の支援活動は犯罪等により被害を受けた方、その家族等の視点に立つたもので、心のケアにも取り組むなど評価している。継続的な財政的援助については、県や民間企業による支援の仕組みも整っており、こうした情報の提供も行いたい。今後は県を中心に、県市長会や副市長会議、関係機関と情報共有しながら、支援のあり方について研究していきたい。

「がん教育」の推進を

問 がんに関する正しい知識を持つことが、がん医療を受ける上で大切であるが、その知識、認識がないため適切な治療が受けられない場合がある。それを防ぐため

にも義務教育のうちにかん検診や予防の大切さを教えることが最大の啓発活動になるが、本市でがん教育を推進してはどうか。



答 現在、がんの特化した健康会と健康との関わりや健康を支える取り組みとしてがん検診があることなど保健体育の授業で教えている。今後は、厚生労働省で来年6月に見直される「がん対策推進基本計画」の動向を注視しながら、「松山市学校保健会」の各対策委員会でも、がん教育について調査研究していきたい。

その他の質問事項

災害時の情報伝達及び収集方法、公金徴収の一元化

一般質問



白石 研策 議員
(自民党議員団)

本市発注工事説明調査 特別委員会について

問 この疑惑は、市長から徹底調査の明言もある中、進展が見られず、世論の批判を受けている。委員会資料における肝心な業者名が黒塗りとなっていたが、なぜ特別委員会で公表できなかったのか。

答 この委員会は、「問題の解明」を目的としたものである。審査している段階で、業者名等の公表を行えば、風評被害を引き起こす恐れがある。

ある。一旦、そうした事態が発生すると、企業にとって、信用回復はきわめて困難であると考え、慎重に対応する必要があると判断して、業者名等については非公開とした。

地籍調査の 進捗状況について

問 地籍調査の実進捗率は、国が49%、愛媛県は78%、本市は37%である。地籍調査が終わった地区では、分筆費用も安く、地域・個人の資産管理において格差が生じているが、本市の地籍調査の進捗率が低い原因をどう考えるのか。

答 本市では15年度より地籍調査事業を再開し、毎年1平方キロメートルの面積を実施目標に事業を進めている。

るが、国、県に比べて進捗率が低い原因としては、本市の面積に占める人口集中地区の比率が高いことにある。地籍調査実施には多大な費用等が必要であるため、今後は、国、県と協議・調整を行いながら補助金制度を有効活用し、進捗率向上に努めたい。



(その他の質問事項)

市長の市政理念、市長答弁、被災地のがれき処分、自然エネルギーへの転換、市長が市政及び市民に対し目指すもの、法定外公共物の譲与後の管理、道後姫塚駐車場建設用地問題、議会選任監査委員の責務



松井 宏治 議員
(新風・民主連合)

地域包括支援 センターの充実を

問 地域包括支援センターは、高齢者の生活を支援していく拠点として、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員が中心となって介護予防に関するマネジメントや高齢者の権利を守る相談など総合的な支援が行われる機関である。今後の高齢化を見据え、支援センター充実のために、これら3職種を増員等、来年度以降どのような支援を行うのか。

答 支援センターを開設した当初の一次的な経費や人件費の割合が高い受託法人では、一部繰入金が生じていることから、来年度以降は、職員体制の充実に加え、事務に係る経費についても、一部業務内容を見直す中で、増額を検討している。

学校生活支援員の 学校からの配置要請は

問 「学校生活支援員」活用支援事業において、本年度から通常の学級に在籍する発達に遅れのある児童・生徒も支援の対象としたので、新たに各学校へ要望を募ったと聞く。そこで、どの程度要望があり、その要望に対し、どの程度配置できたのか。また、来年度以降はどのような支援方針なのか。

答 「学校生活支援員」の活用希望が、43校からあり、該当校の子どもの状況等を鑑み、36校に1名ずつ増員した。さらに、ニュードリームプランで申請のあった20校には、児童生徒の支援に必要な人材活用の予算配分もしている。今後も、子どもたちの実態や学校からの要望等を考慮しながら、一人一人の障がいの特性に応じた支援を行い、子どもたちが生き生きと学校生活を送ることができるよう努めたい。



(その他の質問事項)

市債の状況、地域経済活性化に向けた取り組み



杉村 千栄 議員
(共産党議員団)

保育所・幼稚園の耐震化を

問 市立認可保育所の耐震化率は74.1%、市立幼稚園は85.7%、私立の保育所、幼稚園の耐震化率は把握していないとのことだが、今後の耐震化の計画はどうか。また、公立であれ私立であれ、市が責任を持って耐震状況を公表し耐震化策を講じる必要があると考えるが、所見を問う。

答 市立認可保育所のうち、耐震補強が必要な園舎は22年度までに工事を終えた。

が、構造上補強が困難な園舎では、立て替えに至らず、私立保育所も同様、園舎の増改築にあわせて耐震化を進めてきたが、全ての園の耐震化には至っていない。施設整備の財源である基金が今年度で終了予定であり、耐震化の計画は耐震状況の公表とあわせて研究していくが、私立幼稚園の耐震状況の公表については、所管が県であるため、本市が公表する必要はないと考える。

教職員の多忙化を どう解決するのか

問 学習指導要領の改訂により、教職員の労働状況の実態を把握する必要があると考える。本市の教職員に対して、今年度に2週間程度、勤務時間の記録を取ったと聞くが、

この記録をどう分析し、今後の勤務状況の改善に生かしているのか。

答 一日の残業が3時間を超える教員は、小学校36%、中学校45%、また、学習指導要領の改訂に伴い、残業がふえたと感じた教員は、小学校40%、中学校30%であった。該当教員には、健康管理や負担軽減等の配慮が必要であることから、管理職に対して面談や勤務実態の把握を行い、必要に応じて産業医の受診を勧め、学校行事や会議の見直し等を行うよう指導している。



(その他の質問事項)



梶原 時義 議員
(ネットワーク市民の窓)

上関原発建設計画 中止要請を

問 本市は中国電力上関原発建設予定地から東70キロメートルの位置にあり、常時西風の吹く位置関係からして、ここで原発事故が起きた場合は、本市全域がもろに影響を受けることになる。このことから、上関原発建設計画を中止するように、山口県知事と中国電力



に対し要請を行うべきと考えるが、市長の見解を伺いたい。

答 9月2日に首相官邸で行われた総理会見の中で、国内で建設予定である14基の原子力発電所を、新たに建設することは困難であるとの発言があり、その中に、上関原発も含まれるものと考えている。こうした状況をふまえ、関係自治体の動向を注意深く見守っているところであり、現段階で山口県や中国電力に対し、建設計画の中止を求めることは考えていない。

警察への戸籍謄本 提供のあり方

問 刑事訴訟法第197条第2項を根拠法に警察から本市に求められる捜査関係

係事項照会書には、「本照会書はあくまで捜査のための必要事項の報告の要求であることから、直接帳簿、書類等(謄本を含む)の提出を求めることは、本条を根拠としてはできない」と書いてある。警察への戸籍謄本提出義務がない事は明らかであり、この件についての反論を伺いたい。

答 犯罪捜査に関して調査対象の人物を特定するために家族関係等の情報が必要とされることから、戸籍謄本での提供を求められている。こうした手続きは、法令等に基づき行っている職務であり、今後も、適法・適切な事務事業の執行を心がけたい。

(その他の質問事項)

市長の政治姿勢、本市発注工事裏金疑惑